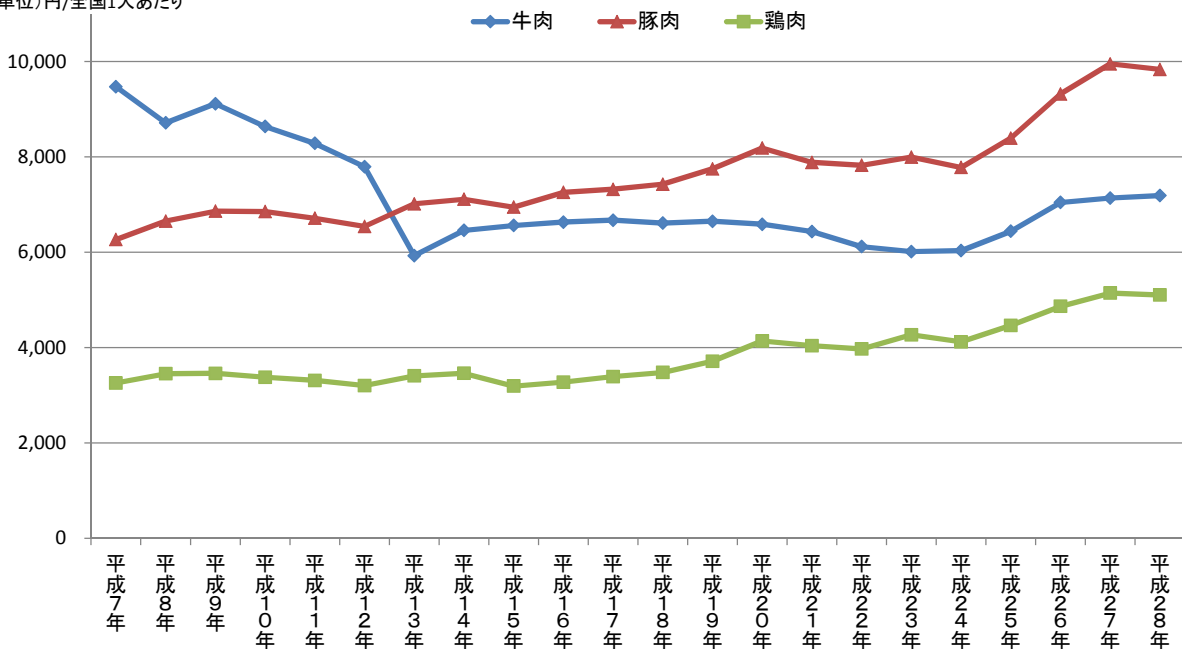


食鳥肉販売業の状況について

鶏肉の市場動向 (食肉類の家計消費動向(国内))

○平成28年度の我が国の食肉類家計消費は、豚肉が最も多く9,834円、次に牛肉で7,189円、鶏肉は最も少なく5,102円
○平成7年の家計消費を100とした場合、平成28年の家計消費では、牛肉で75.9、豚肉で157.0、鶏肉で156.7

(単位)円/全国1人あたり

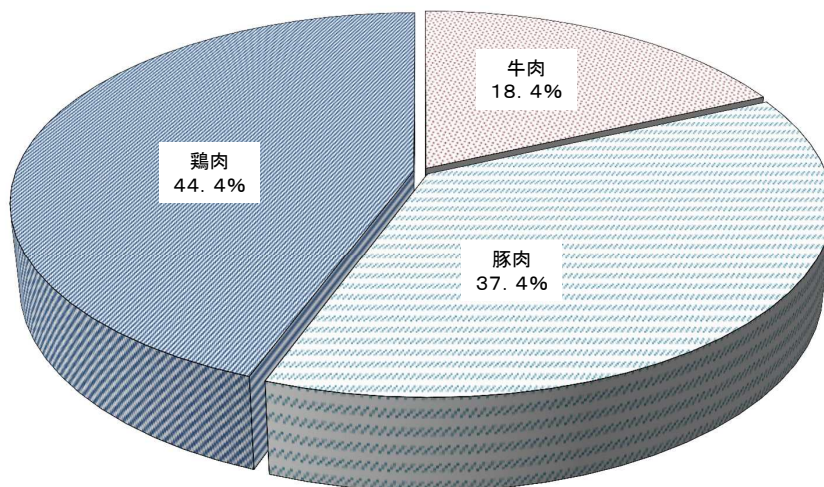


(出典)総務省『家計調査報告』より

※消費税込みの金額、贈答用等自家消費以外の者を含む。

平成28年度 我が国の食肉類流通量(推定出回り量)

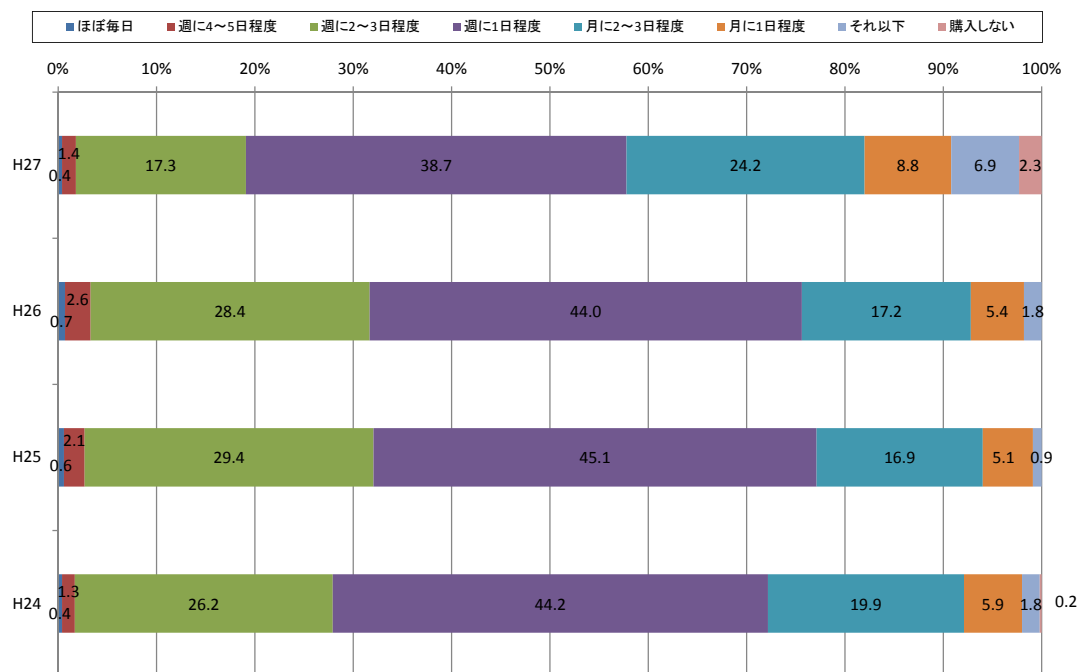
平成28年度の我が国の食肉類流通量は、鶏肉が最も多く約209万トン(うち輸入品26.1%)、次に豚肉で約176万トン(うち輸入品49.3%)、牛肉は最も少なく約86万トン(うち輸入品62.5%)



(出典)畜産産業振興機構『牛肉需給表・豚肉需給表・鳥肉需給表』を生活衛生課で加工して作成。

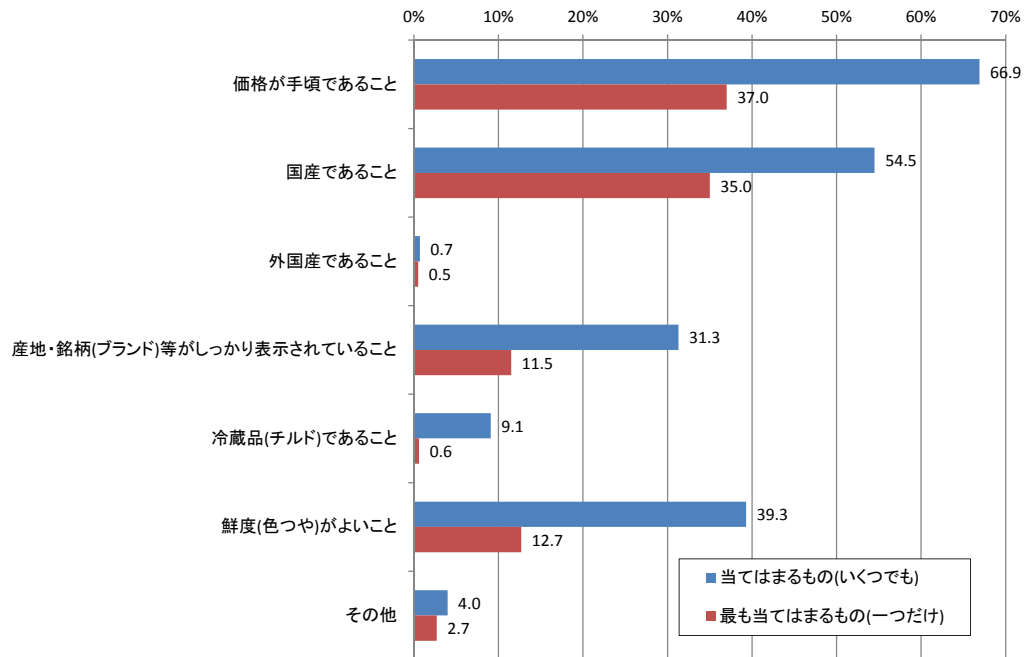
2

鶏肉の購入頻度



(出典)日本食肉消費総合センター「食肉に関する意識調査」

鶏肉購入時に重視する項目



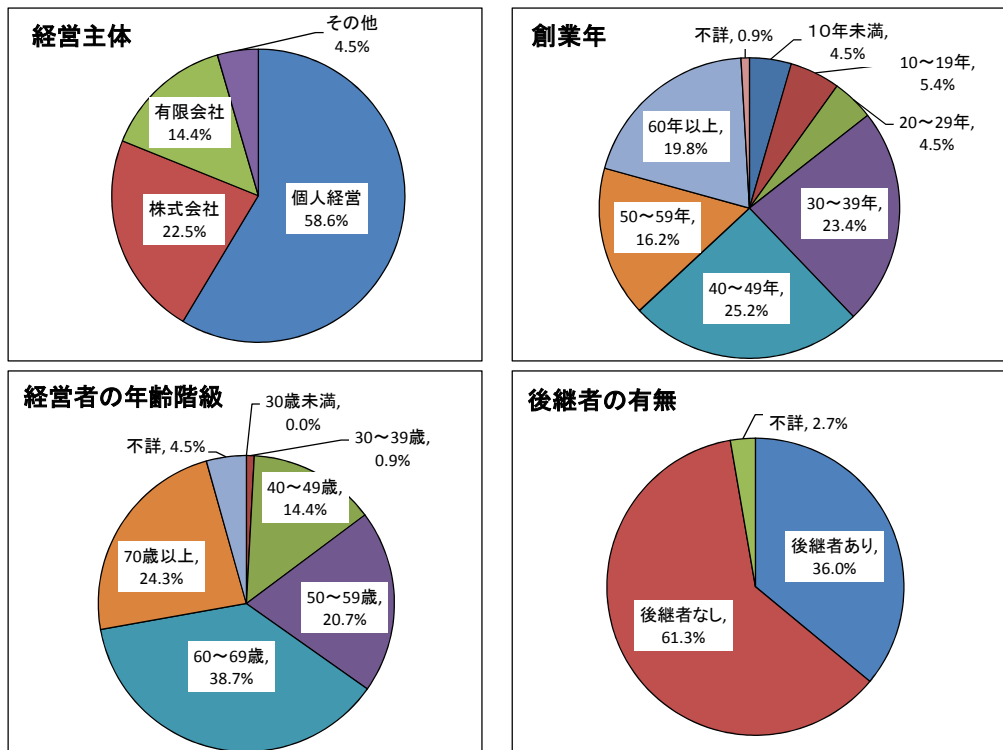
(出典)日本食肉消費総合センター「食肉に関する意識調査」

シニア層向けの商品・サービス等で実施しているもの【業種別】(複数回答)

	シニア層に 特化した商品・ サービスの提供	シニア層を 対象とした 割引の実施	シニア層向け の接客強化	バリアフリー 設備の設置	出張・配達、 送迎サービス の実施	その他	特に取り組みは 実施していない
全体 (n=3,002)	17.6	9.2	18.3	10.2	20.8	3.1	56.1
飲食業 (n=1,436)	16.7	4.4	15.3	8.4	7.9	3.6	67.8
食肉・食鳥肉販売業 (n=147)	19.7	5.4	23.8	1.4	21.8	0.7	59.2
氷雪販売業 (n=56)	0.0	0.0	0.0	0.0	1.8	1.8	96.4
理容業 (n=364)	18.1	15.7	26.1	11.3	50.0	3.0	39.8
美容業 (n=431)	23.2	7.9	29.5	19.0	33.4	3.0	39.9
映画館 (n=53)	41.5	84.9	22.6	18.9	1.9	1.9	5.7
ホテル・旅館業 (n=165)	21.2	15.2	14.5	13.9	10.9	1.2	59.4
公衆浴場業 (n=110)	12.7	30.0	9.1	21.8	1.8	7.3	46.4
クリーニング業 (n=240)	8.8	5.0	10.8	1.7	55.0	2.1	43.3

(出典)日本政策金融公庫「生活衛生関係営業の景気動向等調査」(2014年7～9月期)特別調査結果

食鳥肉販売業経営実態調査①

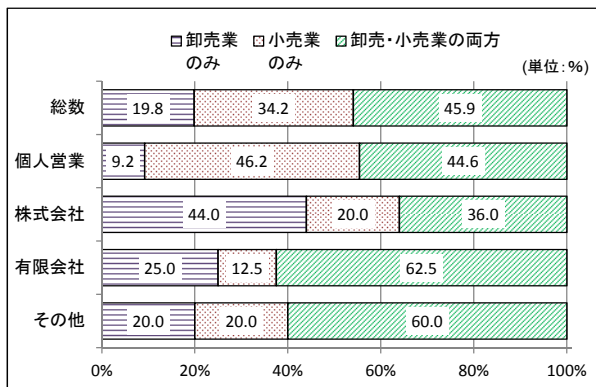


(出典) 厚生労働省「平成26年度生活衛生関係営業経営実態調査(食鳥肉販売業)」
(平成26年10月1日現在)

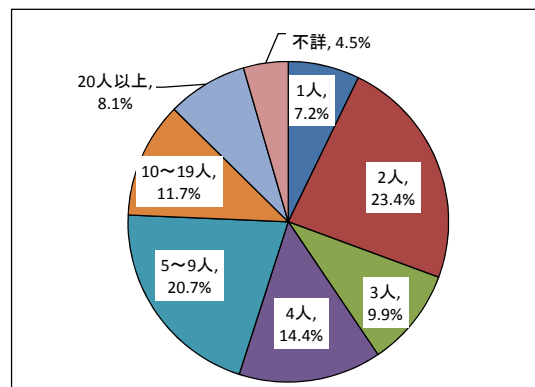
6

食鳥肉販売業経営実態調査②

経営主体別、卸・小売り業別施設数の構成割合



従事者の規模

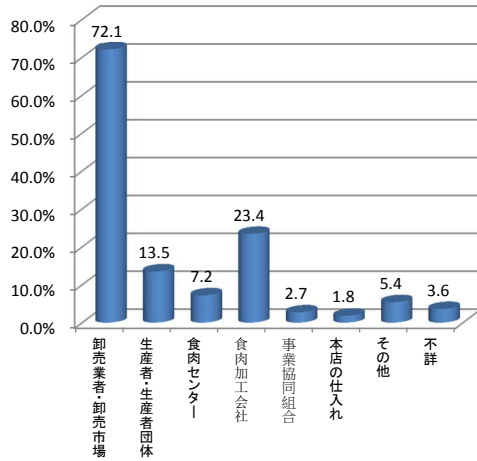


(出典) 厚生労働省「平成26年度生活衛生関係営業経営実態調査(食鳥肉販売業)」
(平成26年10月1日現在)

7

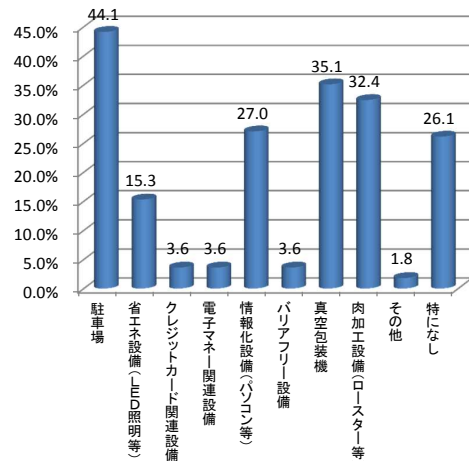
食鳥肉販売業経営実態調査③

生鮮肉の仕入れ先(複数回答)



- 生鮮肉の仕入れ先の割合をみると、「卸売業者・卸売市場」が72.1%と最も多く、次いで「食肉加工会社」が23.4%、「生産者・生産者団体」が13.5%となっている

設備等の状況(複数回答)



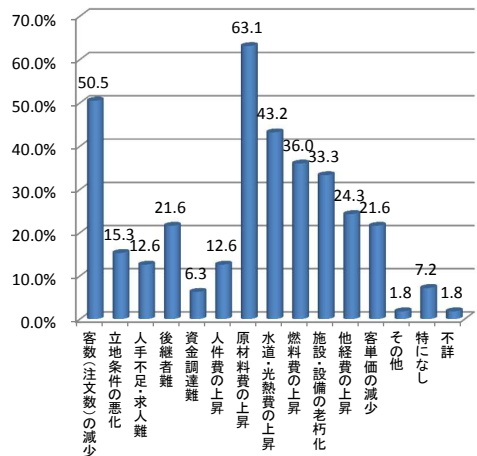
- 設備等の状況の割合をみると、「駐車場」が44.1%と最も多く、次いで「真空包装機」が35.1%、「肉加工設備(ロースター等)」が32.4%となっている

(出典)厚生労働省「平成26年度生活衛生関係営業経営実態調査(食鳥肉販売業)」
(平成26年10月1日現在)

8

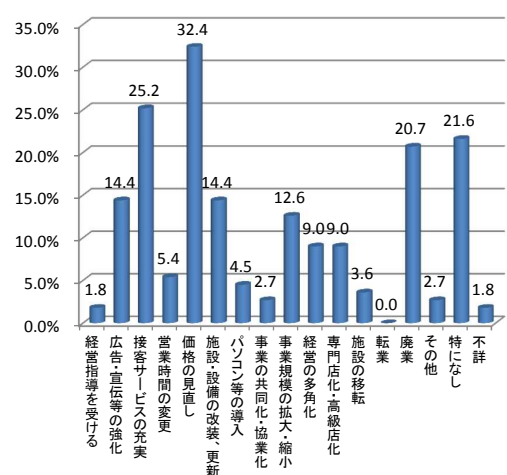
食鳥肉販売業経営実態調査④

経営上の問題点(複数回答)



- 経営上の問題点の割合をみると、「原材料費の上昇」が63.1%と最も多く、次いで「客数(注文数)の減少」が50.5%、「水道・光熱費の上昇」が43.2%となっている

今後の経営方針(複数回答)



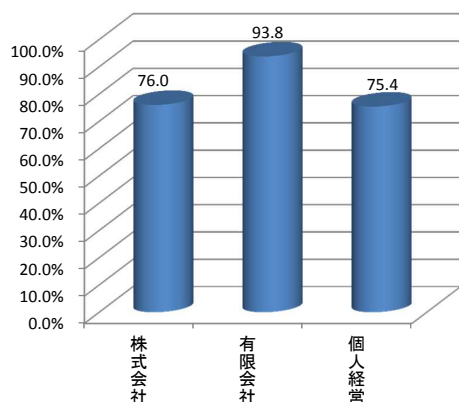
- 今後の経営方針の割合をみると、「価格の見直し」が32.4%と最も多く、次いで「接客サービスの充実」が25.2%、「特になし」が21.5%となっている

(出典)厚生労働省「平成26年度生活衛生関係営業経営実態調査(食鳥肉販売業)」
(平成26年10月1日現在)

9

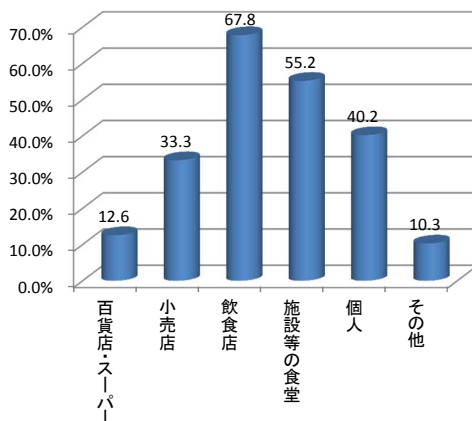
食鳥肉販売業経営実態調査⑤

配達サービスを実施している食鳥肉販売店
(経営主体別)



- 配達サービスを実施している食鳥肉販売店の割合を経営主体別で見ると、「有限会社」が93.8%と最も多く、次いで「株式会社」が76.0%、「個人経営」が75.4%となっている

配達サービスを実施している食鳥肉販売店の
配達先の構成割合(複数回答)



- 配達サービスを実施している食鳥肉販売店の配達先の割合を見ると、「飲食店」が67.8%と最も多く、次いで「施設等の食堂」が55.2%、「個人」が40.2%となっている

(出典)厚生労働省「平成26年度生活衛生関係営業経営実態調査(食鳥肉販売業)」
(平成26年10月1日現在)

10

食鳥肉販売業経営実態調査⑥

平均数値

1施設あたり平均従業者数(男)	3.9人
1施設あたり平均従業者数(女)	3.4人
経営資本対営業利益率	19.5%
経営資本回転率	1.9回
売上高対営業利益率	10.0%
総資本対自己資本比率	46.1%
売上高対総利益率	25.0%
売上高対経常利益率	10.5%
営業費比率	14.9%
売上高対広告費比率	0.1%

(出典)厚生労働省「平成26年度生活衛生関係営業経営実態調査(食鳥肉販売業)」
(平成26年10月1日現在)

11